

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122211	千葉県	八千代市	都市Ⅳ-3

(1)民間委託				【参考】	
		直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃				100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備				88.5%	98.1%
案内・受付				73.1%	90.3%
電話交換				80.8%	92.9%
公用車運転				73.1%	88.2%
し尿収集				84.6%	97.9%
一般ごみ収集				96.2%	96.5%
学校給食(調理)				88.5%	65.9%
学校給食(運搬)				69.2%	90.7%
学校用務員事務				26.9%	34.3%
水道メーター検針				80.8%	99.4%
道路維持補修・清掃等				100.0%	96.4%
ホームヘルパー派遣				50.0%	98.7%
在宅配食サービス				88.5%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持				100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営				88.5%	97.4%
調査・集計				88.5%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	3	100.0%		0	61.1%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	6	100.0%		0	60.8%	46.7%
プール	0	0			0	61.7%	48.5%
海水浴場	0	0			0	0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0	75.0%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0	59.1%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入することで、現状の運営方法よりコストの増加が見込まれるため。	0	52.0%	58.0%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0	68.6%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	40.0%	50.0%
大規模公園	2	0	0.0%	指定管理者制度の導入に向け各種準備手続きを進めたが、実現には至らなかったため。	0	61.8%	41.6%
公営住宅	8	0	0.0%	指定管理者制度を導入することで、現状の運営方法よりコストの増加が見込まれるため。	0	27.7%	13.3%
駐車場	0	0			0	33.8%	38.5%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入することで、現状の運営方法よりコストの増加が見込まれるため。	1	16.1%	21.7%
図書館	5	3	60.0%		3	21.2%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	4	2	50.0%	指定管理者制度を導入した。残りの施設については、他分野等の業務の削減を優先して指定管理者制度の導入を検討する予定。	2	35.4%	27.8%
公民館、市民会館	10	1	10.0%	公民館の管理運営方法について、施設の有料化を念頭に検討中である。	9	26.1%	21.8%
文化会館	2	2	100.0%		0	67.3%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	小中学校のセカンドスクールとして設置が予定されており、小中学校の職員が本庁舎で業務を行う立場に立ち、指定管理者制度の導入による効果が見込めないため。	1	62.1%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0	100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0	100.0%	50.6%
福祉・保健センター	3	2	66.7%	指定管理者制度を導入することで、現状の運営方法よりコストの増加が見込まれるため。	1	65.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	本庁の児童館は廃止する方針であるため。	3	36.5%	22.6%

(3)窓口業務						【参考】	
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	委託状況	委託予定無し	類似団体設置率	全国(市区町村分)委託率
						19.2%	50.0%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果

(4)庶務業務の集約化						【参考】																							
実施状況	委託状況	→	対象業務	類似団体実施率	委託率	全国(市区町村分)実施率	委託率																						
実施済み	委託予定無し	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2">対象業務</th> <th colspan="4">対象部署</th> </tr> <tr> <td>給与</td> <td>旅費</td> <td>福利厚生</td> <td>財務会計</td> <td>首長事務局</td> <td>企業局</td> <td>教育委員会</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td></td> </tr> </table>	対象業務		対象部署				給与	旅費	福利厚生	財務会計	首長事務局	企業局	教育委員会	その他	○			○	○	○	○		42.3%	11.5%	23.5%	2.6%
対象業務		対象部署																											
給与	旅費	福利厚生	財務会計	首長事務局	企業局	教育委員会	その他																						
○			○	○	○	○																							

「実施予定無し」及び「首長事務局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化						【参考】			
実施済み	○	→	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	実施率(類似団体)
		→	平成24年度	○	○	○	○	○	42.3%

実施予定

実施予定	→	実施時期

検討中

検討中	→	検討状況

未実施

未実施	→	実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画						【参考】	
策定済み	○	→	策定予定	策定割合	全国(市区町村分)策定割合		
		→		100.0%	95.0%		

(7)地方公会計の整備						【参考】	
作成済み	○	→	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度	類似団体作成割合	全国(市区町村分)作成割合
		→				3.8%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。